

運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	流動資産見返運営 交付金	固定資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金	小計	
平成23年度	105,077,447	—	—	—	—	—	0	105,077,447
平成25年度	35,912,409	—	—	—	—	—	0	35,912,409
平成26年度	—	2,113,353,000	1,776,834,532	—	42,511,198	—	1,819,345,730	294,007,270
合計	140,989,856	2,113,353,000	1,776,834,532	—	42,511,198	—	1,819,345,730	434,997,126

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	※平成26年度業務において、予算上の業務収入（損益取引額）、運営費交付金をもって不足する額に対して充てること としていたが、振替の実績はなかった。
	流動資産見返運営 費交付金	—	
	固定資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見返運 営費交付金	—	
	計	0	
会計基準第81第3項に基づく運 営費交付金収益への振替額		—	
合計		0	

②平成25年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	※平成26年度業務において、予算上の業務収入（損益取引額）、運営費交付金をもって不足する額に対して充てること としていたが、振替の実績はなかった。
	流動資産見返運営 費交付金	—	
	固定資産見返運営 費交付金	—	
	建設仮勘定見返運 営費交付金	—	
	計	0	
会計基準第81第3項に基づく運 営費交付金収益への振替額		—	
合計		0	

③平成26年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,776,834,532	下記損益等に対し運営費交付金債務を振替。 ①損益計算書に計上した額 2,668,737,731（業務経費：2,058,564,625、一般管理費：527,018,290、財務費用：83,154,456） ②リース債務返済 92,765,149 ③自己収入等計上額 △984,667,988 ④固定資産取得額 42,511,198 （航空機部品：26,524,800、車両運搬具：1,460,398、工具器具備品：14,526,000） ※予算上の業務収入（損益取引額）に継いで充てることとしている。
	流動資産見返運営 費交付金	—	
	固定資産見返運営 費交付金	42,511,198	
	建設仮勘定見返運 営費交付金	—	
	計	1,819,345,730	
会計基準第81第3項に基づく運 営費交付金収益への振替額		—	
合計		1,819,345,730	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	105,077,447	運営費交付金債務残高の発生理由は、平成26年度の運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したため収益化ができず、同様に翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	105,077,447	—
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	35,912,409	運営費交付金債務残高の発生理由は、平成26年度の運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したため収益化ができず、同様に翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	35,912,409	—
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	294,007,270	運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の減少(人事交流、退職者減少による)により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	294,007,270	—